



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
東・大

上場会社名 東映株式会社 上場取引所
コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡田 剛
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)安田 健二 (TEL)03(3535)4641
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,427	8.2	14,076	12.7	15,578	11.3	6,752	14.6
24年3月期	116,878	7.4	12,486	20.7	13,993	13.9	5,891	13.8

(注) 包括利益 25年3月期 13,077百万円(11.3%) 24年3月期 11,752百万円(143.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53 49		6.9	7.1	11.1
24年3月期	46 60		6.6	6.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,194百万円 24年3月期 1,116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	224,159	127,233	46.0	817 88
24年3月期	213,204	116,194	44.1	743 25

(参考) 自己資本 25年3月期 103,208百万円 24年3月期 93,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,224	2,168	9,081	30,271
24年3月期	12,251	3,621	8,715	26,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		3 00		4 00	7 00	904	15.0	1.0
25年3月期		3 00		4 00	7 00	902	13.1	0.9
26年3月期(予想)		3 00		3 00	6 00		27.1	

(注) 平成24年3月期 期末配当4円00銭には、記念配当(創立60周年記念)1円00銭が含まれております。

平成25年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	3.4	5,000	12.5	5,900	7.8	2,800	3.7	22 18
通期	104,000	17.7	9,000	36.1	10,500	32.7	5,000	26.3	39 61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	147,689,096株	24年3月期	147,689,096株
25年3月期	21,498,015株	24年3月期	21,325,351株
25年3月期	126,235,325株	24年3月期	126,407,348株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続起業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに持ち直しの動きが見られてきたものの、欧州政府債務危機に端を発した世界経済の減速、長期化する円高、株式市場の低迷などを受けて、景気は年末近くまで先行き不透明な状況で推移いたしました。その後、政府経済対策への期待感から過度な円高が是正され、株価も上昇するなど、回復の兆しも見られてきましたが、当社を取り巻く事業環境におきましては、個人消費の多様化や節約志向などにより、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門(映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業)の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当事業年度の売上高は1,264億2千7百万円(前年度比8.2%増)、営業利益は140億7千6百万円(前年度比12.7%増)、経常利益は155億7千8百万円(前年度比11.3%増)となり、また特別利益として負ののれん発生益等を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、当期純利益は67億5千2百万円(前年度比14.6%増)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

〔映像関連事業部門〕

映画製作配給業では、提携製作作品等43本を配給し、「ONE PIECE FILM Z」が東映作品における2000年以降の興行収入新記録を樹立したほか、「ドラゴンボールZ 神と神」(平成25年3月30日公開)が、日本映画史上初となるIMAX®デジタルシアター上映を行い、公開日から2日間で興行収入6.8億円をあげ、「エヴァンゲリオン新劇場版:Q」も大ヒットしました。また、「仮面ライダー×スーパー戦隊 スーパーヒーロー大戦」「北のカナリアたち」「仮面ライダーフォーゼ THE MOVIE みんなで宇宙キターッ!」「特命戦隊ゴバスターズ THE MOVIE 東京エネタワーを守れ!」「仮面ライダー×仮面ライダー ウィザード&フォーゼ MOVIE大戦アルティメイトム」「映画プリキュアオールスターズ New Stage 2 こころのともだち」「相棒シリーズ X DAY」が好稼働し、「映画スマイルプリキュア!絵本の中はみんなチグハグ!」「臨場 劇場版」等も堅調な成績を収めました。

ビデオ事業では、セル市場では消費の冷え込み傾向が続き、レンタル市場も店舗間の価格競争が激化するなど厳しい状況にありますが、当社子会社・東映ビデオ(株)との連携を密にして、劇場用映画のDVD作品を主力として販売促進に努める一方、ブルーレイディスクも引き続き販売し、当事業年度はDVDソフト、ブルーレイディスク合わせて538作品を発売いたしました。その結果、「仮面ライダー×仮面ライダー フォーゼ&オーズ MOVIE大戦 MEGA MAX」をはじめとした「仮面ライダー」シリーズや、「聯合艦隊司令長官 山本五十六 - 太平洋戦争70年目の真実 -」などの劇場用映画のDVD販売が順調でした。

テレビ事業では、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当事業年度は60分もの「相棒」「科捜研の女」など84本、30分もの「仮面ライダーウィザード」「ワンピース」など305本、ワイド・スペシャルもの「土曜ワイド劇場 西村京太郎トラベルミステリー」など40本の計429本を製作して高率のシェアを維持し、また「特命戦隊ゴバスターズ」「仮面ライダーフォーゼ」「仮面ライダーウィザード」などキャラクターの商品化権営業も好調でした。

映像著作権事業では、劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向けに映像ソフトの有料配信を行い、その結果、劇場用映画「聯合艦隊司令長官 山本五十六 - 太平洋戦争70年目の真実 -」「探偵はBARにいる」、テレビ映画「相棒」シリーズの放映権販売や、「ワンピース」のビデオ化権販売及びVOD(ビデオ・オン・デマンド)事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。アニメ関連では、「ワンピース」や「スマイルプリキュア!」の国内著作権事業が好調でした。

そのほか、教育映像事業では、教育映像の製作配給・受注製作等を行い、2012年教育映像祭において「桃香の自由帳」など5作品が優秀作品賞を受賞しました。

以上により、当部門の売上高は797億8千7百万円(前年度比1.8%増)、営業利益は101億3千8百万円

(前年度比2.2%増)となりました。

〔興行関連事業部門〕

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、194スクリーン体制(東映(株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は206億4千7百万円(前年度比42.4%増)、営業利益は16億8千万円(前年度比224.0%増)となりました。

〔催事関連事業部門〕

催事業では、国際文化催事の「リヒテンシュタイン 華麗なる侯爵家の秘宝」「世界遺産 ヴェネツィア展 ~ 魅惑の芸術 - 千年の都 ~」、展示型イベントの「ワンピースグランドアリーナツアー in さいたま」をはじめとして、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年リニューアルオープンした東映太秦映画村も引き続き好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は100億3千3百万円(前年度比17.7%増)、営業利益は18億7千9百万円(前年度比1.0%減)となりました。

〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E~maビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、回復傾向にある需要に伴う集客競争と消費者の節約志向による価格競争の激化や震災の影響により、業界環境は厳しい状況にありましたが、平成25年1月に福岡東映ホテルをリニューアルオープンし、同年2月に湯沢東映ホテルにおいて「仮面ライダーウィザードルーム」をオープンするなど、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は61億8千7百万円(前年度比9.5%減)、営業利益は23億7千6百万円(前年度比1.1%減)となりました。

〔その他事業部門〕

その他の事業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は97億7千万円(前年度比13.3%増)、営業利益は4億円(前年度比25.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、政府の一連の経済対策の効果等により、景気回復への期待感が出てまいりましたものの、欧州の金融不安や世界経済の減速等、国内景気に対する下押しリスクも存在し、依然として先行きは不透明であり、当社の経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がビデオ事業、テレビ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、次期の見通しといたしましては、売上高1,040億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は、2,241億5千9百万円となり、前期末に比べ109億5千4百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が31億6千3百万円、受取手形及び売掛金が20億5千8百万円、投資有価証券が58億9千4百万円増加し、建物及び構築物が16億7千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債の部は、969億2千5百万円となり、前期末に比べ8千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が45億1千1百万円、1年以内償還社債が37億円増加し、社債が50億円、長期借入金が29億2千4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の部は、1,272億3千3百万円となり、前期末に比べ110億3千9百万円増加しました。これは主に利益剰余金が40億2千3百万円、その他有価証券評価差額金が32億3千3百万円、土地再評価差額金が18億2千2百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが152億2千4百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが21億6千8百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが90億8千1百万円減少した結果、302億7千1百万円(前年同期は261億1千3百万円)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、152億2千4百万円(前年同期は122億5千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益143億9千2百万円、仕入債務の増減額43億4百万円による増加と、法人税等の支払額41億1千9百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、21億6千8百万円(前年同期は36億2千1百万円の減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入46億5千8百万円による増加と、定期預金の預入による支出46億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出22億2千1百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、90億8千1百万円(前年同期は87億1千5百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入36億円による増加と、社債の償還による支出13億円、長期借入金の返済による支出84億7千6百万円による減少があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	38.1	38.9	39.9	44.1	46.0
時価ベースの自己資本比率	26.9	28.5	23.4	25.3	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	3.6	8.8	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	15.4	6.7	16.4	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておりまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当期の期末配当は、普通配当3円に特別配当1円を加えた計4円とする予定であります。これは、先に実施しました中間配当3円と合わせますと1株当たり年7円となります。また、次期につきましては、従来通りの中間配当3円、期末配当3円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、将来的なグループ内でのデジタル関連投資、撮影所スタジオ等の設備投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

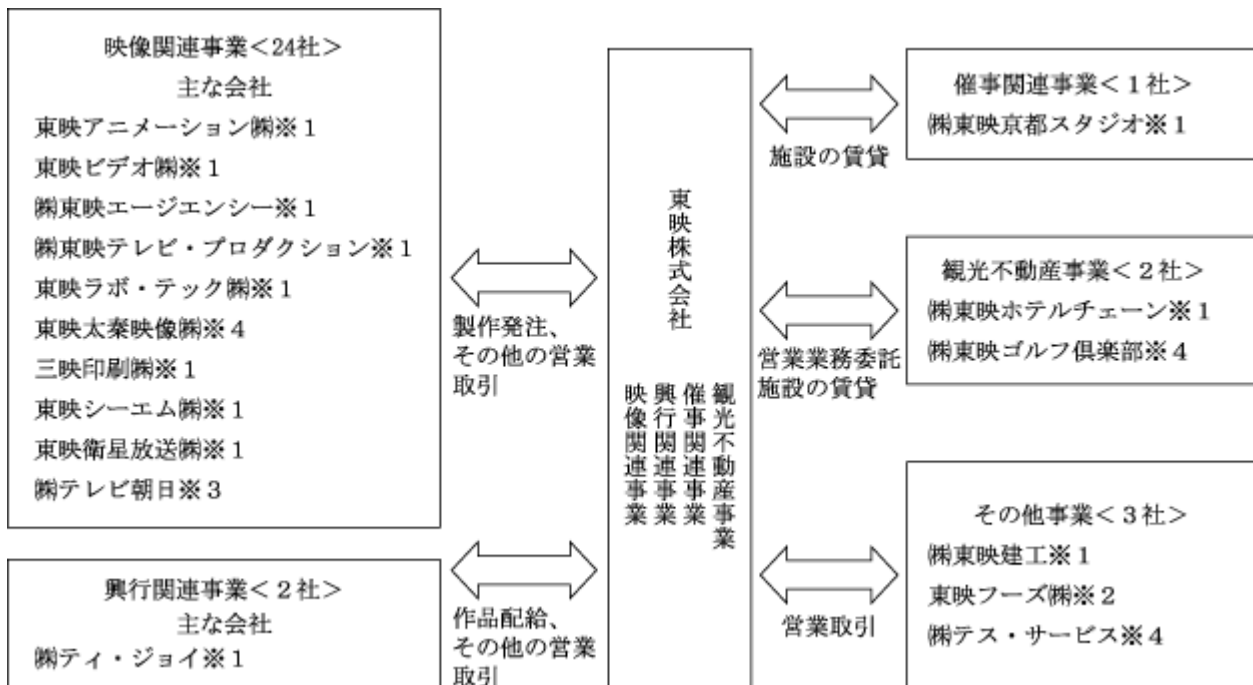
当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社4社の33社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行い、ビデオ事業ではDVDソフトの製作・販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等も行っております。さらにこれらに関連して映画フィルムの実像、広告代理業、テレビコマーシャルの制作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

興行関連事業では、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。また、催事関連事業では、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を、観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を行っております。

その他事業では、建築工事・室内装飾請負及び物品の販売等を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 21社
 2 持分法適用の非連結子会社 1社
 3 持分法適用の関連会社 2社
 4 持分法非適用の非連結子会社 6社
 5 持分法非適用の関連会社 2社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像作品の製作と多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントの提供に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、人々に提供し続けることにあります。

今後とも創業の精神を忘れず、あらゆる映像関連分野において積極的な事業展開を行い、株主ならびに東映ファンの皆様に貢献することを当社グループの基本方針としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては不確定要素が多く、作品によって予想と結果の乖離が生じております。そのため当社グループでは事業環境の変化に対応すべく、多様な事業展開に努めております。このため業績予想の実現に向けて活発な営業活動を実施しておりますが、特定の目標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給・興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの(株)ティ・ジョイにおいて、平成12年末の「T・ジョイ東広島」開業より都内では「新宿バルト9」など他社との提携を含め、全国で19サイト(平成25年3月末現在)を展開しております。全サイトで上映システムのデジタル化へ積極的に取り組み、ODSなどオリジナリティ溢れるコンテンツの企画・上映・配信を試み、新たな興行形態の展開をはかっております。

テレビ・ビデオ・アニメーションなど各映像作品の製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップクラスに位置し、活発な事業展開を行っております。今後も『相棒』『新・おみやさん』等のテレビドラマシリーズ、『ワンピース』や『プリキュア』シリーズ等のテレビアニメ、『仮面ライダー』やスーパー戦隊のシリーズ等の特撮キャラクター作品といった当社グループの特色を生かした映像作品を製作し、一層の営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年、各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が今後の有力な事業となります。国内におきましても多メディア・多チャンネル時代を迎えて、映像娯楽専門チャンネルの「東映チャンネル」、映画ファン向けVODサービスの「シネマプラス」そして各種の映像配信ビジネスなど当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次にデジタルシネマや地上デジタル放送の本格展開に対応すべく、東京撮影所において撮影からポストプロダクション(編集から完成までの仕上工程)までの一貫したワークフローの実現を目的としたデジタルセンターと、隣接して光回線で結ばれた250坪を超えるステージ棟を将来の各種映像製作の中核として、またグループ各社との連携も強化し展開をはかっております。

また、シネマコンプレックスを中心とした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、映像製作及び映像アミューズメントのテーマパークである京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に推進してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業やCM制作、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化をはかってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的に進めていく所存です。

以上の施策、グループ各社の連携強化、及びIR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程順守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、「総合映像企業グループ」としての当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,659	32,823
受取手形及び売掛金	12,614	14,673
商品及び製品	894	794
仕掛品	5,354	6,712
原材料及び貯蔵品	519	521
繰延税金資産	1,911	1,835
その他	2,435	3,288
貸倒引当金	155	107
流動資産合計	53,234	60,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,114	77,493
減価償却累計額	35,410	39,461
建物及び構築物(純額)	39,703	38,032
機械装置及び運搬具	6,267	6,238
減価償却累計額	4,816	5,031
機械装置及び運搬具(純額)	1,451	1,207
工具、器具及び備品	3,607	4,042
減価償却累計額	2,855	3,053
工具、器具及び備品(純額)	752	989
土地	43,713	43,889
リース資産	2,560	2,798
減価償却累計額	1,023	1,544
リース資産(純額)	1,537	1,253
建設仮勘定	2,197	2,198
有形固定資産合計	89,355	87,570
無形固定資産	852	856
投資その他の資産		
投資有価証券	56,987	62,882
長期貸付金	1,157	1,120
繰延税金資産	5,219	3,959
差入保証金	3,183	3,223
その他	5,179	4,900
貸倒引当金	1,965	895
投資その他の資産合計	69,762	75,190
固定資産合計	159,970	163,617
資産合計	213,204	224,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,116	20,628
短期借入金	700	300
1年内返済予定の長期借入金	6,363	4,410
未払法人税等	2,638	3,585
賞与引当金	961	920
その他	9,734	15,736
流動負債合計	36,514	45,580
固定負債		
社債	14,000	9,000
長期借入金	19,621	16,697
再評価に係る繰延税金負債	9,768	9,714
退職給付引当金	3,921	4,139
役員退職慰労引当金	921	881
長期預り保証金	9,278	8,088
負ののれん	60	-
その他	2,923	2,823
固定負債合計	60,496	51,345
負債合計	97,010	96,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	61,752	65,776
自己株式	7,452	7,515
株主資本合計	87,750	91,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314	2,919
繰延ヘッジ損益	-	172
土地再評価差額金	6,710	8,532
為替換算調整勘定	225	126
その他の包括利益累計額合計	6,170	11,498
少数株主持分	22,273	24,025
純資産合計	116,194	127,233
負債純資産合計	213,204	224,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	116,878	126,427
売上原価	78,625	86,658
売上総利益	38,252	39,768
販売費及び一般管理費		
人件費	10,443	10,239
広告宣伝費	2,108	2,054
賞与引当金繰入額	730	711
退職給付費用	1,039	1,021
貸倒引当金繰入額	47	36
減価償却費	1,118	1,334
業務委託費	905	968
その他	9,374	9,327
販売費及び一般管理費合計	25,766	25,691
営業利益	12,486	14,076
営業外収益		
受取利息	96	78
受取配当金	355	428
持分法による投資利益	1,116	1,194
負ののれん償却額	547	60
その他	265	391
営業外収益合計	2,381	2,153
営業外費用		
支払利息	735	580
その他	138	71
営業外費用合計	874	651
経常利益	13,993	15,578
特別利益		
火災保険差益	-	54
負ののれん発生益	-	72
その他	1,987	7
特別利益合計	1,987	134
特別損失		
減損損失	336	863
有形固定資産売却損	1,006	78
投資有価証券評価損	126	87
貸倒損失	4	224
貸倒引当金繰入額	517	-
その他	114	66
特別損失合計	2,105	1,320
税金等調整前当期純利益	13,875	14,392
法人税、住民税及び事業税	4,490	5,194
法人税等調整額	1,413	55
法人税等合計	5,904	5,250
少数株主損益調整前当期純利益	7,970	9,142
少数株主利益	2,079	2,389
当期純利益	5,891	6,752

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,970	9,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	3,021
為替換算調整勘定	84	232
持分法適用会社に対する持分相当額	148	684
土地再評価差額金	1,386	3
その他の包括利益合計	3,781	3,935
包括利益	11,752	13,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,544	10,255
少数株主に係る包括利益	2,207	2,822

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
当期首残高	21,742	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	21,742	21,742
利益剰余金		
当期首残高	56,607	61,752
当期変動額		
剰余金の配当	775	903
土地再評価差額金の取崩	29	1,825
当期純利益	5,891	6,752
当期変動額合計	5,145	4,023
当期末残高	61,752	65,776
自己株式		
当期首残高	7,391	7,452
当期変動額		
自己株式の取得	61	63
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	61	63
当期末残高	7,452	7,515
株主資本合計		
当期首残高	82,665	87,750
当期変動額		
剰余金の配当	775	903
土地再評価差額金の取崩	29	1,825
当期純利益	5,891	6,752
自己株式の取得	61	63
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,084	3,960
当期末残高	87,750	91,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,616	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,302	3,233
当期変動額合計	2,302	3,233
当期末残高	314	2,919
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	172
当期変動額合計	-	172
当期末残高	-	172
土地再評価差額金		
当期首残高	5,353	6,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,356	1,822
当期変動額合計	1,356	1,822
当期末残高	6,710	8,532
為替換算調整勘定		
当期首残高	190	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	99
当期変動額合計	35	99
当期末残高	225	126
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,546	6,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,623	5,328
当期変動額合計	3,623	5,328
当期末残高	6,170	11,498
少数株主持分		
当期首残高	20,487	22,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,786	1,751
当期変動額合計	1,786	1,751
当期末残高	22,273	24,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	105,699	116,194
当期変動額		
剰余金の配当	775	903
土地再評価差額金の取崩	29	1,825
当期純利益	5,891	6,752
自己株式の取得	61	63
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,410	7,079
当期変動額合計	10,494	11,039
当期末残高	116,194	127,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,875	14,392
減価償却費	3,215	3,351
減損損失	336	863
負ののれん償却額	547	133
のれん償却額	423	33
貸倒引当金の増減額 (は減少)	319	1,118
退職給付引当金の増減額 (は減少)	136	217
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12	40
賞与引当金の増減額 (は減少)	22	41
持分法による未実現利益の増減額 (は増加)	22	11
受取利息及び受取配当金	452	506
支払利息	735	580
持分法による投資損益 (は益)	1,116	1,194
投資有価証券評価損益 (は益)	126	87
投資有価証券売却損益 (は益)	0	3
固定資産売却損益 (は益)	980	78
固定資産除却損	96	66
保険差益	-	54
売上債権の増減額 (は増加)	818	926
仕入債務の増減額 (は減少)	205	4,304
たな卸資産の増減額 (は増加)	529	1,260
その他の流動資産の増減額 (は増加)	672	809
未払消費税等の増減額 (は減少)	408	163
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49	2,570
預り保証金の増減額 (は減少)	2,192	1,189
その他の固定負債の増減額 (は減少)	0	14
その他	106	172
小計	16,032	18,903
利息及び配当金の受取額	977	855
保険金の受取収入	-	172
利息の支払額	745	588
法人税等の支払額	4,012	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,251	15,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,866	4,664
定期預金の払戻による収入	1,660	4,658
有形固定資産の取得による支出	5,159	2,221
無形固定資産の取得による支出	207	288
有形固定資産の売却による収入	2,711	283
投資有価証券の取得による支出	710	86
投資有価証券の売却による収入	0	17
貸付けによる支出	172	111
貸付金の回収による収入	196	163
差入保証金の増減額(は増加)	487	40
その他	561	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,621	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	5	1,300
短期借入金の純増減額(は減少)	1,196	400
長期借入れによる収入	11,786	3,600
長期借入金の返済による支出	17,540	8,476
リース債務の返済による支出	502	540
配当金の支払額	775	903
少数株主への配当金の支払額	421	497
自己株式の取得による支出	61	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	9,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151	4,157
現金及び現金同等物の期首残高	26,265	26,113
現金及び現金同等物の期末残高	26,113	30,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な会社名

東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)、東映ラボ・テック(株)

前連結会計年度において連結子会社であった東映貿易(株)は、清算終了となったため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称

東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社

東映フーズ(株)

(2) 持分法を適用している関連会社 2社

(株)テレビ朝日、(株)シネマプラス

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社2社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、製品は法人税法の規定により連結決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、リスク管理方針に従って、為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた118百万円は、「貸倒損失」4百万円、「その他」114百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、財務活動によるキャッシュ・フローの総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は全額「社債の償還による支出」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」及び「観光不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVDソフトの制作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、映画劇場の経営及びコンサルタント業務を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品に登場するキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	78,397	14,497	8,523	6,839	8,620	116,878		116,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,809	101	567	716	2,035	5,230	5,230	
計	80,207	14,598	9,090	7,556	10,655	122,108	5,230	116,878
セグメント利益	9,919	518	1,898	2,403	318	15,058	2,572	12,486
セグメント資産	117,261	12,753	3,541	52,279	6,384	192,220	20,984	213,204
その他の項目								
減価償却費	1,273	697	40	1,115	8	3,134	80	3,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,623	318	25	3,900		6,868	1,331	5,537

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,572百万円には、セグメント間取引消去額 285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,984百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,788百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 8,804百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	79,787	20,647	10,033	6,187	9,770	126,427		126,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,411	164	466	859	761	4,663	4,663	
計	82,199	20,811	10,499	7,047	10,531	131,090	4,663	126,427
セグメント利益	10,138	1,680	1,879	2,376	400	16,476	2,400	14,076
セグメント資産	121,678	15,503	4,145	50,600	7,847	199,775	24,383	224,159
その他の項目								
減価償却費	1,224	819	34	1,183	5,544	3,268	83	3,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	864	313	683	858	0	2,720	234	2,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,400百万円には、セグメント間取引消去額 144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,383百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産31,854百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額 7,471百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	計		
				336	336		336

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

減損損失	報告セグメント					全社・消去	合計
	映像関連事業	興行関連事業	催事関連事業	観光不動産事業	計		
				863	863		863

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円25銭		817円88銭	
1株当たり当期純利益金額	46円60銭		53円49銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎				
1 1株当たり純資産額				
連結貸借対照表上の純資産の部合計額	116,194百万円		127,233百万円	
純資産の部合計額から控除する額 (うち少数株主持分)	22,273百万円 (22,273百万円)		24,025百万円 (24,025百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	93,920百万円		103,208百万円	
普通株式の発行済株式数	147,689,096株		147,689,096株	
普通株式の自己株式数	21,325,351株		21,498,015株	
普通株式の期末株式数	126,363,745株		126,191,081株	
2 1株当たり当期純利益金額				
連結損益計算書上の当期純利益	5,891百万円		6,752百万円	
普通株式に係る当期純利益	5,891百万円		6,752百万円	
普通株式の期中平均株式数	126,407,348株		126,235,325株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。